

【参考】（作成時の注意点）就労継続支援A型事業所におけるスコア表

留意事項通知「厚生労働大臣の定める事項及び評価方法」より一部抜粋していますので、必ず留意事項通知をご確認ください。スコアの合計点及びスコアの詳細については、毎年度4月中に公表が必要です。

| (Ⅰ) 労働時間 | | |
|--|--|---|
| ①1日の平均労働時間が7時間以上 | | 0 |
| ②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満 | | |
| ③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満 | | |
| ④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満 | | |
| ⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満 | | |
| ⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満 | | |
| ⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満 | | |
| ⑧1日の平均労働時間が2時間未満 | | |
| ①80点 ②70点 ③55点 ④45点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点 | | 点 |

1日の平均労働時間は、就労継続支援A型のあった日の属する年度の前年度において、就労継続支援A型事業所と雇用契約を締結していた利用者の当該就労継続支援A型事業所等における労働時間の合計数を当該利用者の合計数

- ※労働時間の合計数は、実際に利用者が労働した時間数の前年度の総計です。実際に労働していない時間であって賃金の支払いが生じない時間については労働時間の合計数に含めることはできません。
- ※年次有給休暇を取得した場合や健康面や生活面の助言及び指導等、面談に要した時間等であっても労働時間とし賃金を支払っている場合は労働時間の合計数に含めてください。
- ※利用開始時には予見できない事由により短時間労働（1日の労働時間が4時間未満）となった場合は、短時間労働となった日から90分を限度として延べ労働時間数及び延利用者数から除外しても差し支えありません。ただしその場合は、短時間労働となった事由について報告してください。（様式任意）

| (Ⅱ) 生産活動 | | |
|---|--|---|
| ①前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上 | | 0 |
| ②前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賃金の総額以上 | | |
| ③前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賃金の総額以上 | | |
| ④前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上ではない | | |
| ①40点 ②25点 ③20点 ④5点 | | 点 |

（※）会計年度の終了日が3月31日と異なる場合は、会計年度の開始日・終了日がわかる会計規則等の写しを添付してください。

当該年度の前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支（生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額）が、利用者に支払う賃金の総額以上であるかどうかによって、スコアを算定してください。

- ※年度とは、就労継続支援A型事業所等における「1年間の会計年度を想定」。会計年度の終了日が3月31日と異なる場合は、3月31日以前に終了日がある直近の会計年度を「前年度」として差支えありません。
- ※利用者に支払う賃金とは、賃金、給料、手当、賞与、その他名称の如何を問わず、労働の対象として利用者に支払うすべてのものを指します。
- ※新規指定の就労継続支援A型事業所における2年度目の生産活動のスコア算定については、「初年度」の実績（当該2年度目の前年度）により評価し、左記の表の「②」又は「③」の区分に応じてスコアを算定してください。

| (Ⅲ) 多様な働き方（※） | | |
|--------------------------|---|----|
| ①免許・資格取得、検定の受検奨励に関する制度 | | 35 |
| 就業規則等で定めている | | |
| 就業規則等で定めており、前年度の実績がある | | |
| ◎ ②利用者を職員として登用する制度 | | |
| 就業規則等で定めている | | |
| 就業規則等で定めており、前年度の実績がある（注） | ○ | |
| ◎ ③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律 | | |
| 就業規則等で定めている | | |
| 就業規則等で定めており、前年度の実績がある | ○ | |
| ◎ ④フレックスタイム制に係る労働条件 | | |
| 就業規則等で定めている | | |
| 就業規則等で定めており、前年度の実績がある | ○ | |
| ⑤短時間勤務に係る労働条件 | | |
| 就業規則等で定めている | | |
| 就業規則等で定めており、前年度の実績がある | | |
| ◎ ⑥時差出勤制度に係る労働条件 | | |
| 就業規則等で定めている | | |
| 就業規則等で定めており、前年度の実績がある | ○ | |
| ⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度 | | |
| 就業規則等で定めている | | |
| 就業規則等で定めており、前年度の実績がある | | |
| ◎ ⑧傷病休暇等の取得に関する事項 | | |
| 就業規則等で定めている | ○ | |
| 就業規則等で定めており、前年度の実績がある | | |
| 小計（注1） | | 9 |

（※）任意の5項目を選択すること（注1）8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

左記の表の①~⑧に掲げる8項目のうちいずれか任意の5項目について、就業規則の整備状況（※毎年度4月1日時点の規定内容により評価）とその活用実績に応じて評価してください。5項目の合計点に応じて各区分（注1参照）によりスコアが算出されます。

- ※労働者が常時10人未満の事業所については就業規則の作成・届出の義務はありませんが、本事項の評価に当たっては、就業規則その他これに準ずるものを作成し、各事項について整備してください。

- ※活用実績については利用者の希望に基づき、就労継続支援A型計画又は施設障害福祉サービス計画において当該項目を活用することを予め記載する必要があります。

- ①「利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に資する」ための免許、資格、検定等の取得に係る支援の訓練を企画・実施する仕組み、教育訓練機関が実施する訓練に参加出来る仕組み、利用者に対して訓練費用、受験費用等を助成する仕組み等を、就業規則等で定めている場合。
- ②利用者を当該就労継続支援A型事業所等の職員として登用するために、職員登用の基準、登用試験等の登用方法、登用後の雇用条件等について、就業規則等に定めている場合。
- ③利用者が在宅勤務を行うことができるよう、在宅勤務の対象者、在宅勤務時の服務規律、労働時間、出退勤管理等について就業規則等に定めている場合。（在宅勤務とは、留意事項通知第二の1の②の（三）における「在宅において利用する場合の支援」を満たすものであること。）
- ④利用者に係る始業及び終業の時刻の両方を利用者の決定に委ねる旨を就業規則等に定めている場合。
- ⑤1日の所定労働時間が短い利用者の労働条件を設定して勤務することができるように対象者の範囲、労働時間、休憩時間及び休日、賃金等を就業規則等において定めている場合。
- ⑥1日の所定労働時間を変更することなく始業又は終業の時刻を繰り上げ又は繰り下げる制度による勤務ができるよう、始業時刻、終業時刻、休憩時間等を就業規則等で定めている場合。
- ⑦時間単位年休の対象労働者の範囲、時間単位年休の日数、時間単位年休の1日の時間数等又は、年次有給休暇の計画的付与方法等を就業規則等に定めている場合。※時間単位年休取得又は計画的付与制度採用に当たっては労使協定の締結が必要
- ⑧利用者が業務外の事由によって長期にわたる治療等が必要な負傷又は疾病等のために休業を取得できる制度として休暇制度、療養中・療養後の短時間勤務制度、失効年休積立制度等を就業規則等に定めている場合。

注：職員として利用者を1名以上登用し、当該職員の雇用継続期間が当該年度の前年度において6月以上に達しており、かつ、当該年度の前年度末日まで雇用が継続している場合。

【参考】（作成時の注意点）就労継続支援A型事業所におけるスコア表

留意事項通知「厚生労働大臣の定める事項及び評価方法」より一部抜粋していますので、必ず留意事項通知をご確認ください。スコアの合計点及びスコアの詳細については、毎年度4月中に公表が必要です。

| (Ⅳ) 支援力向上 (※) | | |
|---------------|--|-----|
| ◎ | ①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会 | |
| | 参加した職員が1人以上であった | ○ |
| | 参加した職員が半数以上であった | |
| | ②研修、学会等又は学会誌等において発表 | |
| | 1回の場合 | |
| | 2回以上の場合 | |
| | ③視察・実習の実施又は受け入れ | |
| | どちらか一方のみの取組を行っている | |
| | いずれの取組も行っている | |
| | ④販路拡大の商談会等への参加 | |
| | 1回の場合 | |
| | 2回以上の場合 | |
| | ⑤職員の人事評価制度 | |
| | 人事評価結果に基づき定期的に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している | |
| ◎ | ⑥ピアサポーターの配置 | |
| | ピアサポーターを職員として配置している | ○ |
| | ⑦第三者評価 | |
| | 過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。 | |
| ◎ | ⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等 | |
| | 都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている | ○ |
| 小計（注2） | | 5 点 |

(※) 任意の5項目を選択すること

(注2) 8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

左記の表の①～⑧に掲げる8項目のうちいずれか任意の5項目について、取組実績に応じて評価してください。5項目の合計点に応じて各区分（注2参照）によりスコアが算出されます。

- ①: 事業所職員に対し、障害者の就労の支援に関する知識及び技能を習得させるために作成した研修計画に基づき、当該事業者以外が行う研修会又は事業者が行う研修会への職員の参加状況について（職員とは、サービス管理責任者、職業指導員及び生活支援員を指し、管理者、事務職員等は含まない。）
- ②: 職員が事業所等における障害者に対する就労支援に関して、外部で開催される研修、学会又は学会誌等において発表した回数
- ③: 先進的事業者の視察若しくは先進的事業所における実習の実施又は他の就労支援継続支援A型事業者からの視察若しくは実習の受け入れの有無
- ④: 当該年度の前年度における生産活動収入を増やすための販路拡大のために商談会等に参加した回数
- ⑤: 人事評価の結果に基づき事業所職員の昇給を判定する仕組みを有しており、対象とする職員の業績、能力、行動等についての客観的な評価基準や昇給条件が明文化されているとともに、事業所全ての職員に対して周知し、かつ当該年度の前年度において運用されている場合。
- ⑥: 当該就労継続支援A型事業所等と雇用関係にある職員としてピアサポーターを配置している場合。
- ⑦: 都道府県推進組織から認証を受けている第三者評価機関の評価を受け、その結果を公表している場合。
- ⑧: 当該就労継続支援A型事業所等に係る取組が、国際標準化機構が定めた規格その他これに準ずるものに適合している旨の認証を受けている場合。
※準ずるもの: 当該事業所等の生産した製品の品質や提供するサービスの質の向上に資する規格を想定

15

| (Ⅴ) 地域連携活動 | | |
|------------|--|--------|
| | 地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している | ○ 10 点 |

1事例以上ある場合:10点

地域連携活動の実施状況について、当該活動の内容及び当該活動に対する関係事業者等の意見を記載した報告書（別紙様式）を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している場

※ 地域連携活動については、当該活動によって生産活動収入の発生に係るものを前提とし、おおむね3か月以上継続的に実施されているものを想定。